

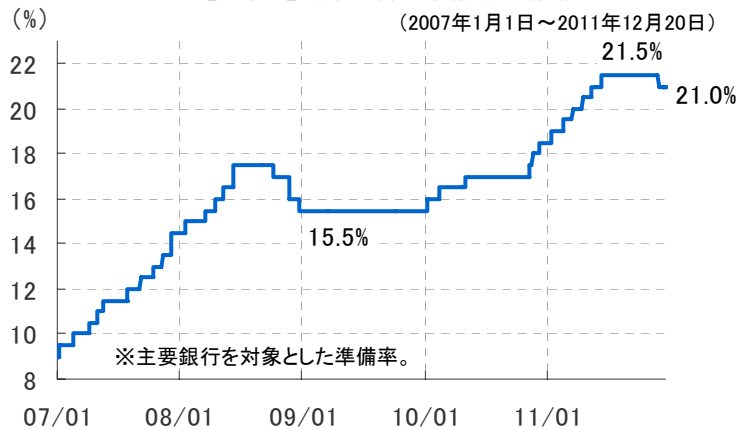
『インフレ抑制』から『成長促進』に舵を切り始めた中国経済

- 中国は2010年以降、インフレ圧力が高まり、消費者物価は今年7月には前年比+6.5%まで上昇した【図表1】。インフレ対策として中国人民銀行は、預金準備率(中央銀行が市中銀行から強制的に預かる資金の預金量に対する比率)を2010年1月から合計6%引き上げ、21.5%とした【図表2】。そして、政策金利である貸出基準金利を2010年秋から5回引き上げている【図表3】。
- 上記の一連の金融引き締め効果から、11月の消費者物価は前年比+4.2%と、沈静化をみせており、今年の政府インフレ目標である『4%を下回る水準』が視野に入ってきた。一方で、金融引き締めの影響から中国経済が減速傾向をみせている。11月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は49.0と2009年2月以来初めて50を割り込んだ【図表4】。(製造業PMIは景気の先行きを示す指標で、製造業の購買担当者に生産計画のアンケートを行い、結果を指数化したもの。指数の50が景気拡大、後退の分岐点である。)
- インフレ率が落ち着いてきたこと、景気が減速傾向にあることから、中国人民銀行は11月30日、預金準備率を21.5%から21.0%へ、約3年ぶりの引き下げを発表した【図表2】。市場が予想していたより早いタイミングの行動であった。
- 中国の『中央経済工作会議』が12月12日～14日に行われた。同会議は毎年12月に党・政府の首脳が集まり、翌年の経済政策を決める重要な会議である。今回の声明では、経済成長の重要性が強調されており、政策の軸足を『インフレ抑制』から『成長促進』へ移す姿勢が鮮明になった。日米欧に比べて、中国は財政出動余地があり、財政面からの景気刺激策も期待される。

【図表1】中国 消費者物価指数(前年比)の推移



【図表2】中国 預金準備率の推移



【図表3】中国 貸出基準金利の推移



【図表4】中国 製造業PMIの推移



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。